

独立行政法人化に立ち向かう団結集会アピール

国立病院で働く仲間の皆さん、いよいよ法人移行が目前に迫りました。

小泉内閣による弱肉強食の「構造改革路線」は、医療・福祉など社会保障に対しても、市場原理による競争主義を容赦なく押しつけています。国立病院の独立行政法人化は、「行政改革」の一環として強行されるものですが、医療制度改革における医療提供体制、とりわけ公的医療機関再編成の先駆け役を果たさせようとするものです。

法人化にあたって、厚生労働省が唯一最大の指針としたのが「経営効率改善」でした。このため、患者や地域、そこで働く職員がどうなるかは二の次であり、厚生労働省自身が再三「必要不可欠な存在」と認めた賃金職員は、全員「雇い止め」という無謀な方針を強行してきました。これは労働者の生活権を奪うばかりか、残った職員に労働強化を押し付け、医療・看護の水準を切り下げる最悪の選択です。賃金職員の仲間たちが長年にわたって差別的な処遇に耐え、懸命に働いてきたのは、いつか定員になれるという希望があったからです。今回の仕打ちは、この夢を打ち砕き、働く者の尊厳を蹴散らすに等しいものでした。

この結果、すでに多くの仲間が国立病院での就労を断念し、生活のために職場を去りました。さらに、このままでは国立病院に愛着を持ち、国立病院で働き続けることを熱望している貴重な人材がさらに退職を余儀なくされます。残された時間は極めて少なくなりましたが、全医労としては最後まであきらめずにたたかいます。そして、このたたかいを4月以降の運動につなげ、必ず処遇改善を勝ち取る。そして再び正職員化要求を掲げて全体が決起するようにしたいと考えています。

そのためには、新しい労使関係のもとで、全医労が圧倒的な組織力を持って優位に立つことが必要です。私たちの要求には大義も道理もあり、たたかえば必ず患者さんや地域の人たちなど、多くの支援が得られることを、これまでの運動が証明しています。また、法人化後も国立医療が地域や患者さん方から信頼され、地域に必要な医療機関として親しまれるかどうかは、そこで働く職員の働きぶりだけではなく、全医労が地域の人たちと一緒にあって医療改善闘争に取り組む姿勢にかかっています。

独立行政法人化を直前にした団結集会の目的は、全ての職場が新しい仲間を迎え入れる準備体制を完了し、法人化に立ち向かう全医労の団結を強化して要求闘争の発展を意思統一することです。全医労56年の歴史に新たな一頁を記す年です。歴史的な一步を全国の仲間と共に踏み出しましょう。